

## 第4章 新市まちづくりの基本方針

### 1. 新市まちづくりの将来像

#### (1) 基本理念

本荘由利一市七町は、豊かな自然に抱かれた共通の風土のなかで、それぞれの地域特性を生かし、独自のまちづくりを進めてきました。

新市のまちづくりにおいては、共通の理念のもとにそれぞれの地域特性を尊重し、今までのまちづくりを継承しながら「地域の一体化」と「地域全体の成長発展」という視点から、これまでできなかったような新しいまちづくりを進めていくことが必要です。

このため、新市まちづくりの将来像を支える基本理念として次の3つを掲げます。

#### <人と豊かな自然がつなぐ、健やかで創造性あふれるまち>

豊かな自然の恵みを受けた地域の基幹産業である農業をはじめ、林業、水産業を守り育てるとともに、それぞれの地域の個性や文化を認め合いながら、心を一つにして健やかで創造性にあふれた新しいまちを目指します。

#### <交流とにぎわいに支えられて、生き活きと躍動するまち>

全国有数の広い面積を持つ新市は、高度情報通信基盤のもとで、商工業や観光の振興、さらに県立大学を通じた内外の活発な交流に支えられて、多くの人が集い生き活きと躍動するまちを目指します。

#### <住民自治と協働の精神に基づいた、可能性豊かで自立したまち>

新市がうるおいとやすらぎにあふれ、住民一人ひとりが幸せと誇りを実感できるように、住民と行政が協働で新しいまちの可能性を切り開き、地域の課題を地域で解決していける自立したまちを目指します。

## (2) 将来像

新市が県南西部の中核都市として、一体性と地域間のバランスのとれた自立的な発展と成長を続けていくために、3つの基本理念を踏まえながら、将来像を次のように定めます。

『人と自然が共生する  
躍動と創造の都市』

## 2 . 新市まちづくりの基本方針

新市まちづくりの将来像を実現するために、基本理念に沿った新市まちづくりの基本方針として次の7つの柱を掲げます。

### (1) 地域に開かれた住民自治のまち

地域の住民自治組織（コミュニティ）の強化  
開かれた行政の推進  
住民と行政の協働によるまちづくりの推進

少子・高齢化、過疎化の進行などにより、従来からの地域コミュニティが急激に変化し、地域住民が地域の共通課題に一致して取り組むことが困難な場合が多くなってきています。

こうしたなかで、新市の誕生による行政区域の広域化に対応し、住民一人ひとりが地域への誇りと生活の充実感・安心を感じることができるまちをつくるためには、住民のまちづくりへの主体的な参加と行政との適正な役割分担に基づく「住民自治のまち」を確立する必要があります。

このため、各地域において、その基盤となるもっとも身近な住民自治組織を強化し、その住民自治活動をサポートする体制を整えるとともに、情報公開を推進し、住民と行政とのつながりを深め、協働によるまちづくりを推進します。

### (2) 活力とにぎわいのあるまち

農林水産業の振興  
商工業の振興  
観光の振興  
産学官民連携の促進  
雇用の安定と若者定住の促進

活力ある新市の実現には地域産業の振興が重要ですが、日本経済の長引く不況により電子部品関連企業や農業などの地域産業において活気がない状況であり、地域の特性を活かした産業振興に、産学官民が一体となって取り組んでいく必要があります。

このため、基幹産業である農業については、生産基盤の整備や担い手の育成を推進し、生産体制の確立を図るとともに、農協等との連携のもと、農業所得の向上に

つながる農産物のブランド化、付加価値の高い農産加工品の開発、地産地消の促進など、消費者ニーズに合った市場価値の高い農産物の産地形成を図ります。

林業については、生産基盤の整備を図るとともに、良質の秋田スギ材や特用林産物の生産を促進し、また、漁業については、漁業資源の確保に努め、海面・内水面共に経営の安定に努めます。

商工業の振興については、県立大学・本荘由利産学共同研究センターとの共同研究・開発を推進しながら人材の確保・育成に努め、既存商工業の振興はもとより、新規創業や企業誘致を視野に入れた雇用環境の整備を図ります。

また、烏海山をはじめとする新市の豊富な観光資源を活かした体験・滞在型観光やグリーンツーリズムの推進のための施設整備に努めるとともに、農林水産業及び商工業との連携により地域産業の活性化を図ります。

さらには、就労に役立つ資格や技能取得などの就業支援や、Uターン希望者などへ情報提供の充実に努めながら、雇用の安定と若者定住の促進を図ります。

### (3) 健やかさとやさしさあふれる健康福祉のまち

健康づくりの推進と医療体制の充実  
地域福祉の充実とバリアフリーの推進  
人材の育成と活用  
高齢者福祉の充実と介護保険の適正運用  
障害者福祉の充実  
子育て支援と児童福祉の充実

少子・高齢化が進むなか、保健福祉事業に対する地域住民のニーズが多様化してきています。

こうしたなかで、すべての人が健康で快適な生活を送るために、保健・福祉・医療の分野ごとの施策の充実と連携の強化を図るとともに、地域住民一人ひとりが思いやりの心を持ち、共に支えあえる環境の整備が必要となっています。

このため、健康づくりをはじめとする、さまざまな保健福祉事業の展開、専門的知識をもった人材の育成及び幅広い情報のネットワーク化を図り、健やかさとやさしさあふれるまちづくりを推進します。

#### (4) 恵まれた自然とやすらぎのある環境共生のまち

住環境の整備  
公園・緑地の整備  
衛生環境の整備  
消防・防災・防犯・交通安全施策の推進  
市街地の整備  
上・下水道の整備  
自然環境の保全と共生

新市は、自然環境に恵まれた地域ではありますが、日常生活においては快適さや便利さを享受できる、質の高い生活環境の整備が求められています。

この貴重な自然を守り育て、次の世代に継承するとともに、安全・快適で利便性に満ちた市民生活を営むことができるよう、自然環境の保全と環境に配慮した生活基盤の整備を推進し、自然と調和した個性的で魅力あふれるまちづくりに努めます。

#### (5) 豊かな心と文化を育むまち

学校教育の充実  
青少年の健全育成  
生涯学習の推進  
歴史・文化の保存・継承と活用  
スポーツの振興

新市の将来を担う人材の育成には、幼少の頃からの豊かな心の醸成とともに、知・徳・体のバランスがとれた教育の推進が重要です。

このため、学校、家庭、地域社会が連携し総合的な教育活動に取り組み、基礎学力の向上と一人ひとりの個性と創造力を伸ばす教育を推進します。また、情報化、国際化の進展に対応した教育環境の充実に努めるとともに、老朽化が進む学校施設等の計画的な改修・整備を図ります。

次代を担う青少年の健全育成については、関係機関や団体と連携を図りながら、青少年の自主活動やボランティア活動を支援するとともに、青少年を取り巻く環境の浄化を図るため、有害図書規制など非行防止対策に地域が一体となって取り組みます。

近年、余暇時間の増加に伴い、趣味・教養講座等に対する市民の関心が高まり、自らの能力、意欲に応じた学習機会の提供が求められているため、公民館などの社会教育施設やスポーツ施設等の整備を図るとともに、各種講座の拡充、情報提供及び自主学習グループ活動の支援と育成に努めます。

また、地域における貴重な歴史文化、伝承行事を保存・継承し、その文化資産を活かすための文化施設の整備を図るなど、文化を育むまちづくりを推進します。

多様化するスポーツ種目に対応するため、指導者の確保・養成・充実に図りながら各種スポーツ大会、スポーツ教室等を開催するなど、市民の生涯スポーツの推進と充実に努めます。

さらに、平成19年秋田わか杉国体開催については、競技会場施設の整備と運営体制の充実・強化に努めます。

## (6) 心ふれあう情報と交流のまち

道路網の整備  
公共交通の整備  
高度情報通信基盤の整備  
男女共同参画社会の形成  
新市内外交流の推進

市民生活や産業活動、さらには広域的な交流の基盤となる道路網の整備は新市の重要な課題であり、日本海沿岸東北自動車道やアクセス道路、地域間を結ぶ道路網の整備促進を国、県に働きかけていきます。

また、羽越本線の高速化、複線化の早期実現に向けた活動の継続や由利高原鉄道の運営強化とともに、路線バスの充実とコミュニティバスの運行を図り、公共交通の整備に努めます。

高度情報通信基盤の整備においては、県内でも進展している地域ですが、今後さらにCATVや光ファイバ網のエリア拡大などの整備を図るとともに、携帯電話の不感地域の解消に努めるなど、地域情報化の推進を図ります。

男女共同参画社会の形成については、男女共同参画計画を策定し、あらゆる分野において男女の隔たりなく参画できる環境づくりに努めるとともに、特徴あるイベントを創出するなど、新市住民の融和と新市内外の交流を促進します。

また、国際化社会の進展に伴う友好都市・姉妹都市との交流を推進します。

## (7) 行財政改革による健全なまち

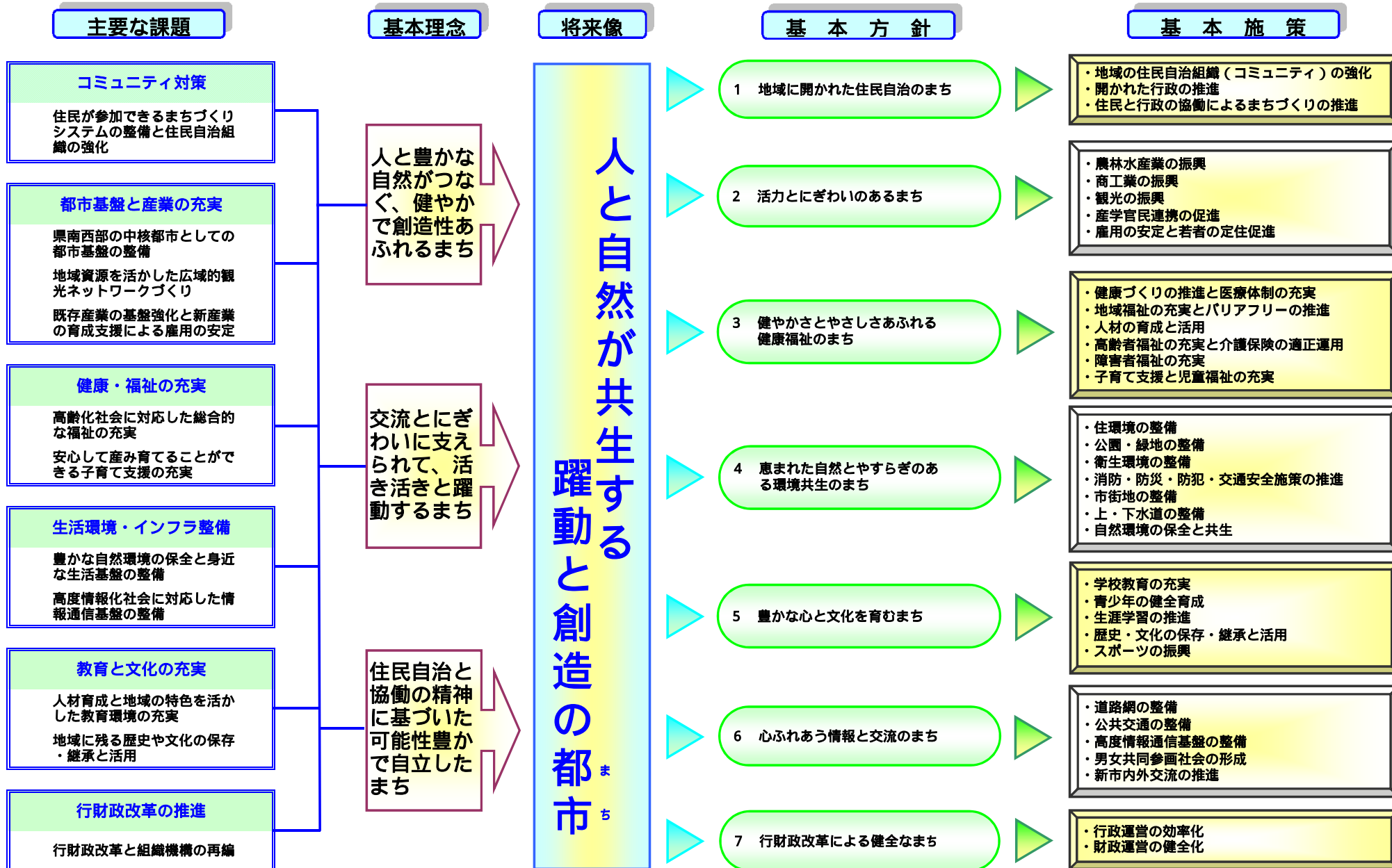
### 行政運営の効率化 財政運営の健全化

市政は市民がその主役を担うものであり、市民のニーズに的確に対応した新市のまちづくりを実現するためには、常に変化を続ける経済社会情勢の動向に対処しながら、地域における行政需要の把握に努め、各分野にわたる施策・事業を総合的に推進する必要があります。

このため、市民が必要とする的確な情報の提供に努めながら、職員の意識改革や電子自治体システムの導入などを進め、行政サービスのさらなる向上と行政組織や事務事業などの行政運営の効率化に努めます。

また、自主財源の確保と限られた財源の計画的効率的な配分により、健全で将来においても継続的に発展可能な財政運営に努めます。

### 3. 新市まちづくり計画の体系図





## 4 . 新市の地域別整備方針

広域合併で誕生する新市は、域内を縦横に走る国道と、現在整備が進められている日本海沿岸東北自動車道との結節点を有する県南西部の広域交流エリアの核に位置しているという特性を有し、北は県都秋田市に、南は仁賀保町、さらには内陸部の大曲・仙北、横手・平鹿、湯沢・雄勝地方に玄関口を開き、多角交流軸に支えられています。

新市においては、広域交流エリア核としての優位性を発揮するために、旧市町からなる8つの地域拠点の整備、地域拠点を結ぶ地域連携軸の形成、さらに多様な地域資源を結ぶ交流ゾーンの形成を図ることにより、各方面との幅広いネットワーク形成やさまざまな分野で相互の連携を強め、中核都市の形成を進めていきます。

### ( 1 ) 地域構造の形成

新市の誕生を契機に、地域全体がそれぞれの個性を生かしながら一体的に成長、発展していくために、地域の特色を活かしたまちづくりを進める8つの地域拠点からなる地域構造の形成を図ります。

#### 地域拠点別整備方針

##### 本荘地域

本荘由利産学共同研究センター等を中心にした研究開発型企业や誘致による工業振興をはじめ、先進的な農業の確立など、産業活性化と雇用の創出に努めます。県立大学等の高等教育機関、高次医療機関、文化センター機能、商業サービス機能などエリア中核を引き受ける地域にふさわしく、新市全体にとって利便性の高いまちづくりをめざします。また、学園都市、国際交流都市として、文化の香りとにぎわいの創出に努めるとともに、子吉川河口を有する水辺を活かし、川と海をつないだスポーツ・レクリエーション基地の整備を進めます。中心市街地活性化策と歴史を伝える街なみの保全・整備を行い、風格のある都市をめざします。

##### 矢島地域

新市南部の地域拠点にふさわしい機能充実のための整備を促進するとともに、基幹産業である農林・畜産の振興や、国定公園鳥海山矢島口の玄関としての観光インフォメーション機能の強化に努めます。また、城下町としての歴史的資源と鳥海山・子吉川の自然環境を活用しながら、歴史と自然にふれあう観光レクリエーション基地としてエコミュージアム（自然まるごと博物館）などの体験交流を促進する拠点機能の強化を進めるとともに、光ファイバ網を活用した情報交流拠点として地域産業の活性化を図ります。

### 岩城地域

秋田市との接点に位置するこの地域では、国立療養所道川病院、消防学校、岩城少年自然の家及び秋田厚生年金休暇センター等、国・県の施設と連携しつつ、通勤者の定住の場として、サテライトとしての特徴を生かした宅地と緑の居住空間の整備を進めます。また、旧亀田藩の歴史的・文化的施設が集まっている地域特性を生かした生活空間を創出し、新市の文化的エリアとして地域活性化を図ります。さらに、風車やオートキャンプ場、温泉施設などが並ぶ道の駅「岩城」と、現在整備している島式漁港公園を中心に、リゾート的観光エリアの目玉として海洋性レクリエーション施設の整備を図ります。

### 由利地域

基幹産業である農業の生産基盤を活かした、生産・流通・消費の拡大を推進し、豊富な地下資源（天然ガス・石油）の活用とともに、恵まれた自然を保有した鳥海高原「南由利原高原青少年旅行村」の滞在型レジャー機能を高めます。また、牧歌的自然環境を満たす東由利原の「ふれあい農場」を新市の畜産の拠点と位置付け、経済効果のある地域内産業の拡充や定住促進の環境整備を図ります。さらに、統合小学校整備に伴う既存施設（旧校舎・用地）を親水や交流の場としての機能充実に努め、地域の特性を生かしながらふるさとの豊かさを感じとれる、人と自然が調和した均衡のある地域づくりを進めます。

### 大内地域

有線テレビケーブルが、ほぼ全戸に張り巡らされている本地域は、福祉、産業、教育の各分野においてケーブルを利用した情報サービスの、より高度化を進めるとともに、新市の情報発信拠点としての整備を図ります。また、他地域との連携による農畜産物の特産化を図り、インターネット、直売所を活用し、直接消費者に良質で安全な農畜産物を届ける農業を推進します。現在整備が進められている日本海沿岸東北自動車道及び地域高規格道路本荘大曲道路の接続点である大内ICの建設が計画されており、こうした高速交通体系の整備を見据えた企業の誘致、交流拠点の整備を図ります。

### 東由利地域

中山間地域として持っている環境保全機能、また生活・余暇空間としての機能を維持しつつ、既存する豊かな自然資源を活かしながら、「生産」と「生活」及び「自然環境」の場が一体となった都市にはない「ゆとりと潤いのある活力に満ちた地域」を目指します。また、「人」「物」「情報」が行き交う道の駅を含む地域活性化拠点「黄桜の里」、「緑」「水」「黄桜」など充実した自然景観を誇る「八塩いこいの森」等の施設維持・充実に努めるとともに、新市の東の玄関口として山紫水明の里づくりを進めます。

### 西目地域

「恵まれた自然環境と調和した、ゆとりと優しさのある定住地域」をモットーにして、基幹産業である農業の振興、農業と調和した商工業や観光、漁業の振興など産業の振興を図るとともに、快適な生活ができる環境の整備を図り、安心して暮らせる定住地域づくりを目指します。山、川、海の豊かな自然環境に恵まれた地域であるとともに、新市の中心部へのアクセスも良く、利便性と快適性を兼ね備えた地域であり、住宅地の整備や地域福祉の振興・教育環境の整備を図るなど、安心して暮らせる定住地域の促進を図ります。

### 鳥海地域

鳥海国定公園を中心に、鳥海山系、日本の滝百選の名勝である法体の滝、良質の天然温泉、歴史ある民俗文化など、地域の特性である多様な観光資源を最大限に活かし、新たな広域的観光ルートの確立を推進するとともに、質の良い農畜産物を鳥海山ブランドとして産地化し販売拡大を図り、また、グリーンツーリズムなどを通じて都市圏域の人々の保養・行楽の場を提供することにより、農業の再生を柱に、観光との連携を緊密に図り産業基盤の新たな構築を推進します。さらに、老人福祉施設を核とし各種介護サービスの拡充を軸に、長寿時代を楽しく充実して暮らせる高福祉社会の実現を目指します。

## ( 2 ) 地域連携軸の形成

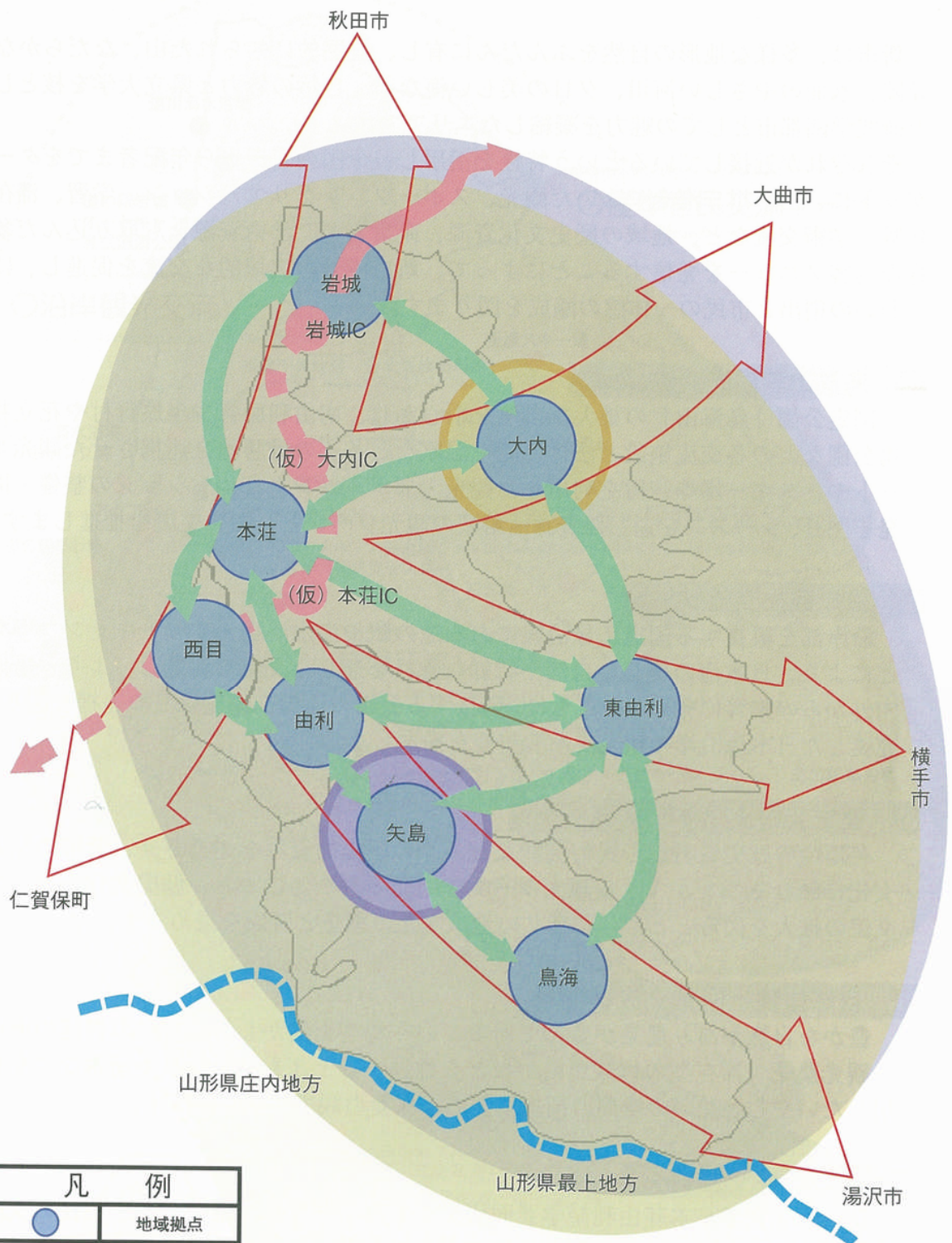
地域軸は道路等交通施設を基本として形成され、広域的な連携とともに拠点相互間の連携を推進し、新市の地域構造を支えるもので、秋田市、大曲市、横手市、湯沢市、仁賀保町等との広域的な連携を支える「広域連携軸」と、地域拠点相互を連絡する「地域連携軸」から構成し、これら地域軸に沿った適切な整備を促進することにより、新市の効率的な機能強化を図ります。

<b>情報通信網の形成</b>	新市においては、光ファイバ等情報通信網やCATVなどが県内でも最も進んでいる地域である矢島地域・大内地域の特性を活かしながら、本庁・総合支所及び各公共施設など新市全体を結ぶ地域イントラネットの強化を図るとともに、地域の生活情報・農業情報などの受発信や各分野における情報化を進めていきます。
<b>幹線道路網の形成</b>	新市においては、関係機関の協力を得ながら各拠点地域を結ぶ幹線道路及び外環状道路の整備を促進することにより、各拠点地域の有機的連携及び観光ルートの強化を図るとともに、地域の生活関連道から主要幹線道へのスムーズなアクセスを実現し、新市の全体的な機能強化を進めていきます。

### 地域イントラネット

地域の教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を図るため、庁舎、学校、病院など地域内の公共施設を高速・大容量の通信回線（光ファイバなど）で結ぶ地域に密着した公共LAN（ネットワーク）のこと。インターネット技術、ソフトウェアを組み合わせることにより、双方向のマルチメディア通信が実現できます。

# 地域連携軸の形成



凡 例	
	地域拠点
	広域連携軸
	高速道路
	地域連携軸
	ケーブルテレビ
	加入者系光ファイバ網

### (3) 交流ゾーンの形成

新市は、多様な地形の自然をふんだんに有し、全国的に知られた山、なだらかな丘陵、水面のやさしい河川、夕日の美しい海など、自然の魅力と県立大学を核とした研究学園都市としての魅力を凝縮したエリアです。

それぞれが近接しているという特性を活用し、全国の若者から年配者までをターゲットに、山、川、海をつないだ観光、スポーツ、レクリエーション、学習、滞在体験、学术交流など、地域の歴史文化資源、産業資源、学術資源をも取り込んだ多様な誘客メニューを発信することによって、新市内外の広域的な交流を促進し、にぎわいの創出と市民の一体感の醸成を図ります。

#### 鳥海山麓観光交流ゾーン

国定公園「鳥海山」の雄大な自然を中心とし、南由利原青少年旅行村や花立牧場公園などの各交流施設と法体の滝や湿原など多くの景勝地を連携させた観光ルートや、スキー場等、雪を利用した観光・スポーツレクリエーションの整備・開発を図り、シーズンを通じた資源活用型の観光ゾーンとしての交流を推進します。

#### 沿岸観光交流ゾーン

沿岸部を縦貫する国道7号沿線にある道の駅や海水浴場・オートキャンプ場などにより、日本海の美しい自然や新鮮な食材を通じた交流を促進し、より一層県内外からの集客に努めるとともに、隣接する公園や河川交流施設との連携を図り、充実した日本海沿岸の観光ルート整備を推進します。

#### 歴史芸術文化体験交流ゾーン

各地域の歴史資料館や民俗芸能など多くの歴史的資源を連携させ、新市の歴史文化に触れることができる観光ルートを開発することにより、歴史文化を通じた交流の拡大を図るとともに、新しい地域文化の創造と育成を進めます。

#### 自然体験・保養交流ゾーン

豊かな自然があり農業が盛んであるという特性を活かし、各施設の機能の充実や観光農業（滞在型の体験農業）などを推進するとともに、温泉や湧水などを利用したいやしと憩いの空間の創出に努め、保養型観光を推進します。

#### 産学官民交流ゾーン

秋田県立大学・本荘由利産学共同研究センターと地元企業・行政・住民の交流を促進することにより、企業や地域のニーズに即した研究開発と地域産業の強化を図るとともに、公開講座の開催やシンクタンクとしての連携を通して市民の高度な知識の習得と新市発展のための環境整備を進めます。

# 交流ゾーンの形成

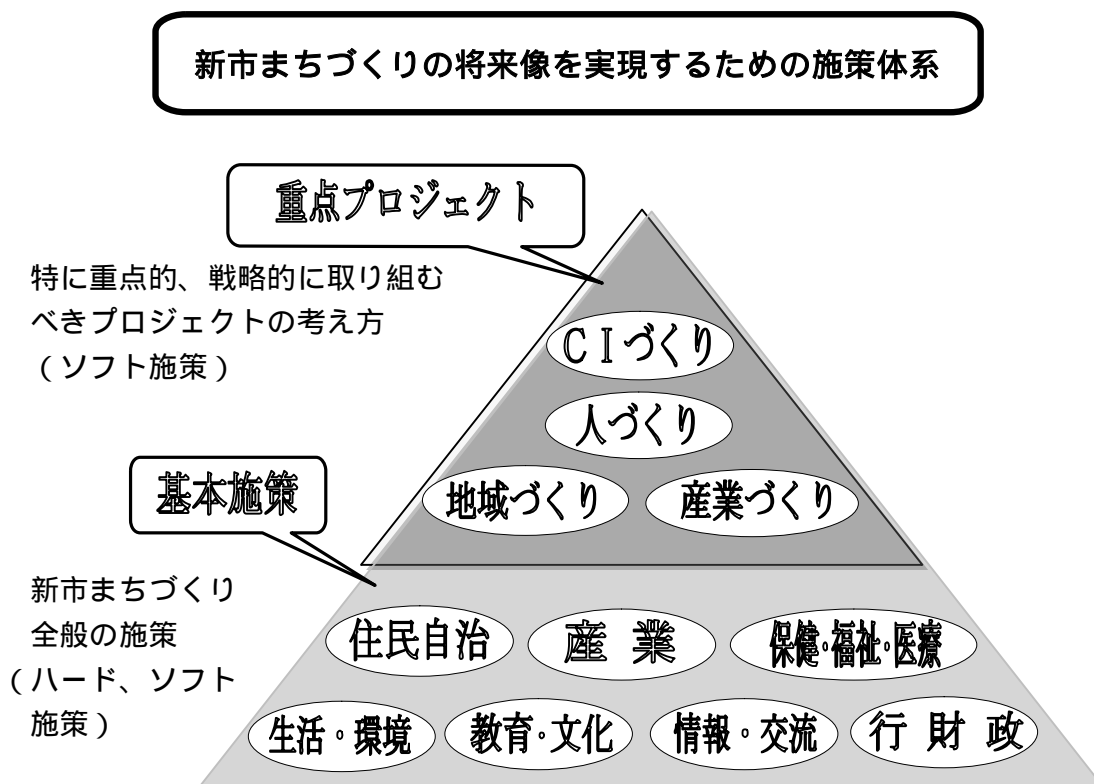


## 5 . 新市まちづくりの重点プロジェクト

### 重点プロジェクトの位置づけ

新市まちづくり計画において、新市の目指すまちの姿となる「将来像」を実現する上で、特に重点的、戦略的に取り組むべきテーマで、それぞれの分野の基本施策（事業）に総合的に波及効果を及ぼす可能性のある新たな施策の考え方を提案するものです。

重点プロジェクトは、相互に密接に関連してくる分野が多く相乗効果も期待できることから、新市においてプロジェクトチームを設置し、実施可能な手法と解決すべき課題を整理した上で、優先順位をつけてその具体策を検討し可能なものから実施します。



#### CI（シティ・アイデンティティ＝「新市の一体性」）

CIとは、もともとコーポレート・アイデンティティの略で、直訳すると企業の統一性、存在証明ということになりますが、一般的には、望ましい経営環境を創造するために、新しい企業理念の構築にはじまる統一イメージやシステムを意図的・計画的に作り出す経営戦略をいいます。CIを定めることにより、組織の中で精神面や行動面での統一を図りやすくとともに、対外的に自社の理念やイメージを分かりやすくPRする効果を持っています。

今回提案する新市のCIはそうした手法・考え方を新市の行政運営に取り入れたものであり、この場合は、新市の対外的なPRのみならず、まちづくりにおいて、住民・行政が価値観を共有し、その活動が一つの方向性を持ってまとまること（協働）を意図するものです。

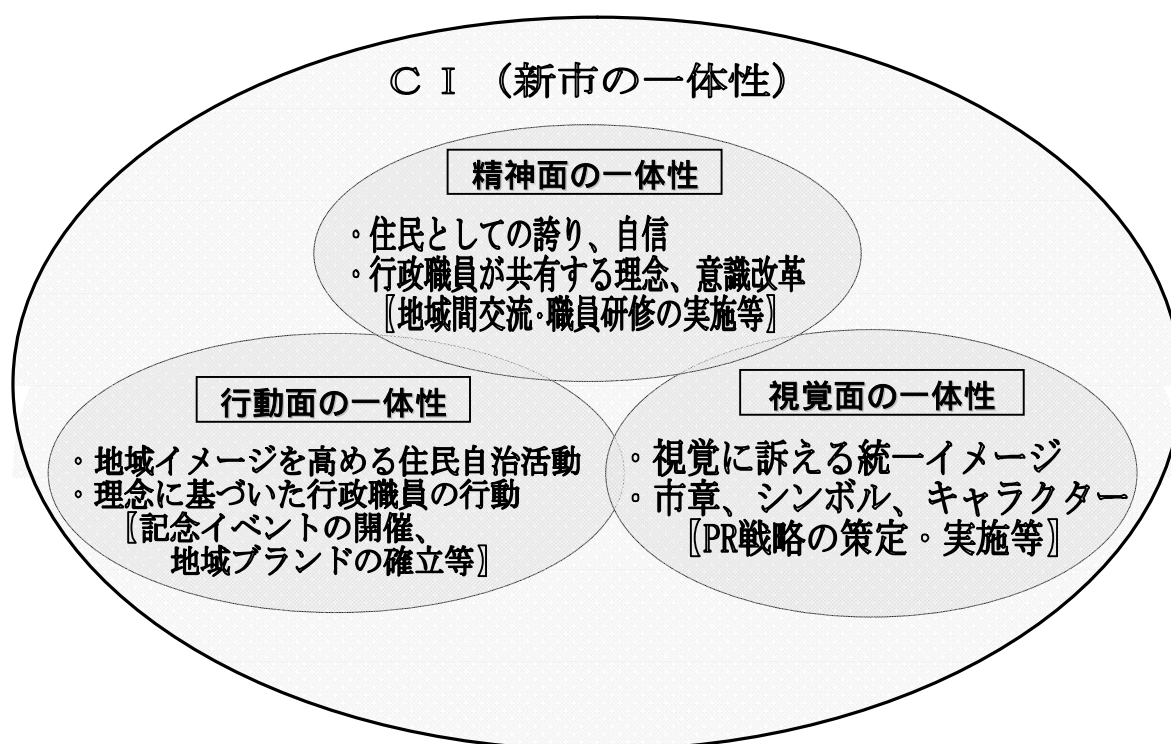


## (1) CI (新市の一体性) づくりプロジェクト

新市としての一体性の確立は、新市の対外的なPRのみならず、住民・行政が一体となったまちづくりを進めていくためにも欠くことのできない重要な戦略の一つです。

新市としての一体性の確立を通して職員の意識改革を図るとともに、新市としての認知度を高め、新市の明確なイメージの浸透を図ります。住民に対しては、一体性を認識してもらうことによって新市への帰属意識と連帯感を醸成し、地域への誇りと自信を高めてもらえるような取り組みを推進します。

### CIの基本イメージ



## (2) 人づくりプロジェクト

### 住民自治組織等の充実による人づくりの推進

現状において、住民自治組織の活動内容や組織運営は、各地域において千差万別であり、新市において活動内容や組織運営を統一することは困難です。したがって、それぞれの地域の独自性を生かしながら、各地域において段階的に住民自治組織のレベルアップを図り、活動を通してそれぞれの地域の魅力を高め、地域を支える人づくりを進めます。

また、ボランティア組織・NPOなどの市民活動の人材を積極的に育成し、住民自治組織との連携によるまちづくりを推進します。

### 学校教育の充実

今後さらなる少子化が予測されるなかで、地域の特色を生かした教育環境の充実を図ります。特に、基礎的・基本的な内容が確実に身に付く学習指導と、県立大学と連携した情報教育・環境教育・基礎科学教育・国際理解教育などの充実は、新市まちづくりの各分野に関連する重要な課題です。

また、郷土愛と郷土に対する理解を深め、自ら考える力を養うことができるようC I（新市の一体性）に基づく地域の歴史・文化等についての郷土学習や体験学習を充実させるほか、学校教育への高度情報通信基盤の積極的活用を図り、将来の地域を支える人づくりを推進します。

## (3) 地域づくりプロジェクト

合併による行政区域の広域化に対応して積極的なまちづくりを進めていくためには、地域ごとの特色を生かした狭域のまちづくりと新市全体としての広域のまちづくりをバランスよく進めることが必要です。

狭域の地域づくりについては、旧市町の区域ごとに設置される地域審議会または地域協議会を中心にして地域住民の意見集約を行い新市へ意見具申していくことによって、地域ごとに特色のあるまちづくりを実現していくこととされていますが、新市としての広域のまちづくりについては、全く新たな戦略的視点で取り組むことが重要です。

このため、地域の人材を活用したシンクタンクを設置して総合的なまちづくり戦略を検討するとともに、特色ある地域資源や高度情報通信基盤の活用、地域交通システムの構築、さらに構造改革特別区域（規制緩和区域）認定の申請を図ることなどによって、新市がバランスよく発展していけるような地域づくりを推進します。

シンクタンクとは「政策に関する調査研究や政策提言を行う団体」のことをいいますが、ここでは政策に関して構想策定や調査・提言できるような住民自治組織の頭脳集団のことを指します。

## (4) 産業づくりプロジェクト

新市地域は、大手電子部品企業の立地を契機に、関連企業の集積が進み発展を遂げてきましたが、近年の長引く不況で雇用環境が厳しく、また、基幹産業である農林漁業も、産地間競争の激化や高齢化による担い手不足で活気がないため、地域産業の新たな展望を模索しなければならない状況です。

一方で、最近「観光」が地域振興の重要なテーマとして取り上げられてきています。

そのねらいは、景気の低迷が続くなかでの地域の魅力づくりと人の交流による所得創出にあり、地域の魅力を高め、交流人口を増やすことによって、人口減少社会に対応しようとするものです。

新市における産業振興を、抽象論ではなく何らかの具体論として考えるときにも、その戦略的テーマになり得るのは「観光の産業化」であるといえます。

秋田県観光統計（平成13年度）では、本荘由利一市七町の観光客は約330万人と増加してきていますが、そのほとんどが日帰り客であることから宿泊客を増加させることが課題となっています。

また、観光の形態は、「団体旅行」から「小グループ」へと個人化の傾向にあり、「観る」観光から「体験・学習型」観光へと人気が流れており、さらには自然とのふれあい、心のやすらぎ、いやしを求める「グリーンツーリズム」等の新しい観光の受け入れ体制が求められています。

このような観点から、新市においては、有望な地域資源を活かし、自然と共生できる体験・滞在型レクリエーションゾーンとしての拠点を整備し、観光に対する従来の発想にとらわれずに商業・農業・林業・土木などのあらゆる分野で、産学官民一体となって観光を通じた地域産業の活性化を推進します。